

提 言 書

～令和2年度予算編成に向けて～

令和元年10月24日

藤枝市議会決算特別委員会

市民のために日夜、ご尽力いただいている執行部の皆様には厚く感謝申し上げます。

本市議会の特徴的な点である、決算審査を単なる認定ではなく、行政評価の場とし、事業評価を提言することで「次年度予算編成に反映させる」という民間の決算重視の手法を取り入れた特有の審査法は、全国の地方議会からも注目を寄せられております。

決算と予算を連動させることで、議会のもっとも大きな権能である行政の監視機能がより発揮されてきたものと自負しております。

さて、本市議会決算特別委員会に付託されました平成30年度藤枝市一般会計歳入歳出決算を認定するにあたり、10名の委員により、4日間にわたる審査を行い、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

平成30年度予算は、「真に選ばれるまち」を目指し、3つの重点方針と4つの重点戦略からなる508億8千万円の過去最大規模となりましたが、各委員は、市民生活に密着した予算の執行、行政評価などについて慎重な審査を重ねました。

執行部におかれましては、市職員の評価を記載した「全事業総点検シート」に記載された1,007事業から、当委員会で決定した30事業に対する調書を作成いただきました。まことにありがとうございました。決算審査の大きな意義である「決算を行政評価とする」ことで、各事業がいかに市民生活に貢献してきたかを測る重要な資料として、十分に役割を果たしたものと感謝する次第であります。

つきましては、全委員が一致した認識で作成した事業評価、26事業について、本委員会からの提言として提出させていただきます。

また、意見一致を見なかった4事業を含む各委員の行政評価、次年度予算編成に向けての意見等を参考資料として添付しますので、ご一読いただけましたら幸いに存じます。

以上、令和2年度予算編成に生かされるよう強く求めるものであります。

令和元年10月24日

藤枝市議会決算特別委員会

委員長 植田 裕明

副委員長 平井 登

委員 天野 正孝

委員 神戸 好伸

委員 油井 和行

委員 山本 信行

委員 松寄 周一

委員 小林 和彦

委員 岡村 好男

委員 大石 信生

◆事業評価対象事業

番号	No.	部名	課名	事業名
1	10	総務部	総務課	非核平和推進事業費
2	47	危機管理センター	地域防災課	防災啓発費
3	54	危機管理センター	地域防災課	自主防災組織活性化事業補助金
4	88	企画創生部	企画政策課	シティ・プロモーション推進事業費
5	97	企画創生部	ICT推進室	IoT活用推進事業費
6	110	企画創生部	広報課	戦略広報推進費
7	166	市民文化部	協働政策課	地域防犯活動推進事業費
8	279	市民文化部	消費生活センター	消費者保護啓発事業費
9	296	健康福祉部	自立支援課	障害者就労支援事業費
10	304	健康福祉部	自立支援課	重度心身障害者短期入所事業費
11	375	健康福祉部	児童課	保育環境向上事業費補助金
12	376	健康福祉部	児童課	放課後児童健全育成事業運営費
13	424	健康福祉部	介護福祉課	敬老の日記念事業費
14	428	健康福祉部	介護福祉課	老人クラブ補助金
15	462	健やか推進局	健康推進課	虐待予防事業費
16	495	健康福祉部	子ども家庭課	こども食堂実施支援事業費
17	502	健康福祉部	子ども家庭課	緊急保護支援費
18	588	産業振興部	農林課	農地集積・集約化対策事業費
19	598	産業振興部	農林課	農地集積・集約化情報整備事業費
20	628	産業振興部	農林課	有害鳥獣捕獲事業費
21	631	産業振興部	農林課	竹林対策事業費
22	653	商業観光局	中山間地域活性化推進課	葉梨西北活性化施設管理運営費
23	659	商業観光局	中山間地域活性化推進課	空き家バンク推進事業費
24	743	基盤整備局	道路課	道路新設改良事業費
25	785	都市建設部	空き家対策室	空き家活用・流通促進事業費
26	933	教育部	教育政策課	学校ネットパトロール事業費

事業名： 非核平和推進事業費	担当： 総務部 総務課	決算書ページ P. 108～109	2 款 1 項 5 目	備考No. 7(1)
		市政報告書ページ P. 38		

<p>1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)</p> <p><目的> 非核平和都市宣言の趣旨に則り、核兵器がない世界の恒久平和と安全の実現。</p> <p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自主的かつ公共的な平和推進事業を行う4団体に対し補助金を交付。 2 若年層が戦争の怖さや悲惨さを直に体験するため、市内中学生10名を広島平和記念式典に派遣。 3 広島に派遣された10名の中学生が藤枝市平和祈念式典で体験談を発表。 4 被爆2世を招き、市内中学校2校(大洲中学校・葉梨中学校)で非核平和講演会を開催。 		
<p>2 事業実施期間</p> <p>H22～</p>	<p>平成30年度 事業開始月及び終了月</p> <p>平成30年4月～平成31年3月</p>	
<p>3 平成30年度予算額(円)</p> <p>1,300,000</p>	<p>平成30年度決算額(円)</p> <p>1,152,756</p>	<p>不用額(円)</p> <p>147,244</p>
<p>4 平成30年度 進捗状況及び成果</p> <p>終戦から74年が経過し、戦争を知らない世代が増え、戦争そのものが風化しつつある中で、次代を担う中学生が広島平和記念式典に参加し、その悲惨さや命の尊さを直接感じる機会を与えることは非常に意義のある事業である。平成22年度から始まり、平成30年度までに約70名の中学生を被爆市へ派遣している。また、平成26年度から実施している非核平和講演会を、市内2中学校で開催し約200名の生徒が聴講し、改めて戦争や核兵器の悲惨さについて学ぶことができた。</p>		
<p>5 令和元年度末までの事業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自主的かつ公共的な平和推進事業を行う市民団体に対し引き続き支援を実施。 2 市内中学生10名を被爆市の平和記念式典に継続して派遣。 3 藤枝市平和祈念式典に派遣中学生が継続して参加。 4 被爆2世を招き、市内中学校で非核平和講演会を開催するとともに高校でも開催できるよう今後働き掛けを実施。 		



● 令和2年度 予算編成に向けて
戦没者追悼式及び平和祈念式典への参加者が少ない。核の恐ろしさや平和の尊さを知る重要な式典でもあり、参加者を増やすよう健康福祉部と所管課がより連携を密にして努力すべき。中学生や高校生など、若い世代の参加や遺族への呼びかけも検討されたい。

拡大:5人/継続:4人

事業名： 防災啓発費

担当： 危機管理センター
地域防災課

決算書ページ P. 110～111

2 款 1 項 8 目 備考No. 4(1)

市政報告書ページ P. 45

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

- ・地域の自主防災力の向上と防災意識の高揚を図るため、防災研修会などの各種研修会を開催。
- ・地域防災指導員養成講習会を開催し、自主防災活動の充実や地域防災力の強化・底上げを図る。
- ・「自らの命は、自ら守る」を原点とした防災対策の推進を図るため、パンフレットやチラシを作成し、出前講座等で用いながら家庭内の防災対策について啓発を行う。
- ・地域の災害リスクを確認することができる「わが家のハザードカルテ」を作成し、迅速な避難行動に繋がるよう啓発を行う。

2 事業実施期間

S51～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

4,300,000

平成30年度決算額(円)

3,718,135

不用額(円)

581,865

4 平成30年度 進捗状況及び成果

- ・自治会長や自主防災会会長等の自主防災組織のリーダーを対象に防災研修会を開催。670人が参加し、南海トラフ地震をめぐる最近の現状について学んだ。
- ・地域防災指導員養成講習会を開催（初級6回125人、中級4回136人、上級3回117人 計378人受講）し、適切な指導や情報提供が行うことができる人材を養成した。
- ・出前講座等を通じ「わが家の地震対策3本柱」の啓発や感震ブレイカー等設置推進事業等の補助事業の周知を行うとともに避難場所や地域の災害リスクを確認できる「わが家のハザードカルテ」を作成し、市民の防災意識の高揚に繋げた。

5 令和元年度末までの事業計画

- ・今年度も自治会長や自主防災会会長などの地域の防災リーダーを対象に防災研修会を開催、664人が参加。災害に対する事前の備えの重要性について講義を受けた。
- ・地域防災指導員養成講習会は初級・中級・上級合わせて約340名が参加予定であり、指導員養成による地域防災力の更なる向上に繋げる。
- ・防災DVDの貸出コーナーを新設し、積極的なPRのもと、視覚的側面からの防災意識の高揚を図っていく。
- ・各地区で開催している地域防災連絡会に参加し、市の防災体制の周知と「わが家のハザードカルテ」の活用について周知を行ってきたが、更なる啓発を実施していく。

● 令和2年度 予算編成に向けて

自主防災会により、防災意識や防災訓練等に対する活動等に格差があるため、行政が指導をすべきである。自主防災会長と町内会長を兼任する率が58%に昇り、「充て職」になっている点も課題で、是正すべき。「我が家のハザードカルテ」の有効活用を周知徹底されたい。

拡大:5人/継続:4人

事業名： 自主防災組織活性化事業補助金

担当： 危機管理センター
地域防災課

決算書ページ P. 112～113

2 款 1 項 8 目 備考No. 8(1)

市政報告書ページ P. 47

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

・自主防災組織の活性化や防災力の強化を図るため、自主防災会に対し防災訓練で使用する物資の整備や研修会、その他防災事業を実施するために補助金を交付する。
均等割（1自主防災会につき25,000円）と世帯割額（1世帯につき200円）を合算した額を限度額とする。

2 事業実施期間

S61～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

14,980,000

平成30年度決算額(円)

14,645,000

不用額(円)

335,000

4 平成30年度 進捗状況及び成果

・全204自主防災会のうち、申請のあった201自主防災会に対し、補助金の交付を行った。補助金の活用により、自主防災会が必要とする物資の整備を行ったことで、実践的かつ充実した防災訓練が実施された。
・有事の際を想定した非常用備蓄品等の充実により、地域における共助力の強化に繋がった。

5 令和元年度末までの事業計画

・全202自主防災会に対し、前年と同様の制度内容で手続きを進めている。
・地域の防災力向上には自主防災会の活性化が不可欠であり、本補助金を有効に活用し、組織の強化に繋がる取組みが行われるよう支援していく。

● 令和2年度 予算編成に向けて

補助金申請がなかった防災会、計画書の出していない自主防災会には指導徹底をし、理解いただくよう求める。大規模災害には地域防災力が欠かせないため、より一層の周知徹底とマンネリ化防止を指導されたい。

拡大:3人/継続:5人

事業名： シティ・プロモーション推進事業費	担当： 企画創生部 企画政策課	決算書ページ P. 114～117	2 款 1 項 11 目	備考No. 2(1)
		市政報告書ページ P. 62		

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

【シティ・プロモーション認定事業費補助金】
 民間の企画力やアイデアを活用して訴求力のあるプロモーションを展開するため、本市の魅力発信、都市イメージの向上に寄与する事業を行う民間事業者に、事業に係る費用の一部を補助。
 【ふじえだガールズ・ミーティング】
 若い世代の誘導や女性が集まり活躍できるまちづくりの推進に向け、市内に在住若しくは通学している高校生、大学生による「ふじえだガールズ・ミーティング」を開催し、若い女性の意見を施策に反映するための提言を行う。
 【ブランドシンボルの制作】
 統一的なイメージの創出と都市ブランドイメージを向上させるため、市の公式のロゴ等を作成。
 【人口対策推進事業】
 本市の認知度を向上させ、移住・定住を促進するため、移住セミナーを開催。

事業実施期間	平成30年度 事業開始月及び終了月	
H24～	平成30年4月～平成31年3月	
3 平成30年度予算額(円)	平成30年度決算額(円)	不用額(円)
5,200,000	3,506,565	1,693,435

4 平成30年度 進捗状況及び成果

【シティ・プロモーション認定事業費補助金】藤枝市在住者が市への想いを語るラジオCMや、市内結婚式場を活用した、学生による結婚式プランのコンテスト等の事業を行った民間事業者4社に補助金を交付し、市のイメージ、認知度の向上を図るとともに、ターゲットである若者や子育て世代に対し、多様な媒体による市のブランドイメージの訴求ができた。
 【ふじえだガールズ・ミーティング】高校生、大学生ら26名のメンバーが、様々なまちづくり活動へ参加することで、地元への愛着やまちづくりの参加意識の醸成とともに、若い世代の意見を施策に反映することができた。
 【ブランドシンボルの制作】静岡産業大学と連携し、市の公式のロゴタイプを作成し、庁内で一律に使用することにより、統一感の醸成やブランドイメージの向上に繋がった。
 【人口対策推進事業】県や中部5市2町と連携した首都圏等における移住セミナーに加え、30年度は新たに民間企業と連携した市内での移住体験ツアーを実施。移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数は75名(県内4位)となった。

5 令和元年度末までの事業計画

【シティ・プロモーション認定事業費補助金】市内特産品を使ったスイーツ開発の募集や映画館でのシネアド上映等を行う民間事業者4社に対して、補助金を交付予定。
 【ふじえだガールズ・ミーティング】藤枝で輝く女性との意見交換等を通じて、地元でのキャリア感の形成を図る。これらの活動を通じて、若年層の人口流出等の課題に対して、市長へ施策提案を行う予定。
 【ブランドシンボルの制作】静岡産業大学と共同で市の公式ロゴタイプのガイドラインを整備予定。
 【人口対策推進事業】従来行っている移住セミナーに加え、新たに東京の移住相談センターにおける出張相談会を開催。

● **令和2年度 予算編成に向けて**
 人口減少社会、超少子高齢化社会への対応としてシティ・プロモーションの事業は最重要と考える。民間企業や大学連携など、更なる連携強化を求める。
 30年度予算は不用額が約170万円と予算の3分の1が発生したが、この推進事業は本市の生命線であり、さらなる具体的な活動の充実を図りたい。
 継続：8人



事業名： I o T活用推進事業費	担当： 企画創生部 ICT推進室	決算書ページ P. 114～117	2 款 1 項 11 目	備考No. 9(1)
		市政報告書ページ P. 65		

<p>1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入) <目的>行政課題の解決に繋がる先端技術活用の実証。 【高齢者見守り】 高齢者の位置情報等を家族が確認できるシステムの実証実験（市全域） 【獣害対策】 農業における獣害の軽減と駆除効率化を推進する獣害対策・捕獲検知システムの実証実験（稲葉地区・岡部地区） 【交通安全対策】 豊橋技術科学大学の知見と最新の技術を使用し、歩行者・自転車等に対する注意喚起システムの検証を実施（蓮華寺池公園プロムナード）</p>		
<p>2 事業実施期間</p> <p>H30～</p>	<p>平成30年度 事業開始月及び終了月</p> <p>平成30年4月～平成31年3月</p>	
<p>3 平成30年度予算額(円)</p> <p>9,000,000</p>	<p>平成30年度決算額(円)</p> <p>7,875,468</p>	<p>不用額(円)</p> <p>1,124,532</p>
<p>4 平成30年度 進捗状況及び成果 【高齢者見守り】（被験者13人） 家族の精神的な負担軽減、早期保護などGPS端末の有効性が認められた。対象の事情により、端末形状等多くの選択肢の提示が求められた。 【獣害対策】（罟16か所へ設置※稲葉・岡部各8基） 捕獲状況の可視化で見回りルートを最適化でき、高齢化する狩猟者の見回りの効率化と負担軽減に繋がった。 【交通安全対策】 車両の停止率が約15%向上。アンケート調査で9割以上が安心感が得られると回答し、新たな夜間の交通安全対策として評価を得られた。</p>		
<p>5 令和元年度末までの事業計画 【AI路面検知】 公用車に設置したドライブレコーダーの動画をAIで画像解析し、可視化することで道路管理業務の最適化を検証。 【AI水循環システム】 IoT・AIを活用し、高効率循環ろ過のシャワー活用を、災害時・平常時の2パターンで運用検証。 【AIデータ分析】 選択式・記述式が混在する市民アンケートの分析にAIを活用し、効果的な政策立案支援に向けて分析を行う。</p>		



● 令和2年度 予算編成に向けて
 ・実証実験からさらに進めていただきたい。
 ・IoT・AIを活用し、高齢者見守り、獣害対策、交通安全対策で一定の成果を見せている点は、評価できるもので、これらに加え、市民の安全安心で快適な生活の上に、あらゆる点での利活用が期待できることから、さらなる進展を求める。
 拡大:2人/継続:5人

事業名： 戦略広報推進費	担当： 企画創生部 広報課	決算書ページ P. 112～113	2 款 1 項 9 目	備考No. 1(3)
		市政報告書ページ P. 48～49		

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入) 【ホームページ更新業務】 ホームページの訪問者数を更に増加させることを目的にH27に改修したホームページのリニューアルを行った。スマートフォン閲覧者に対応するための表示最適化や閲覧数が多い蓮華寺池公園情報サイトの構築などを行った。 <H30年度目標値>ページ閲覧数 3,619,000件 訪問数 1,336,000件 【パープルビジョン更新】 乗降客の多い藤枝駅構内で、市政情報を発信し、多くの皆さんに本市の取り組みを伝えることを目的に、H24.9.1に運用開始したパープルビジョンを更新した。		
2 事業実施期間 H30～	平成30年度 事業開始月及び終了月 平成30年5月～平成31年3月	
3 平成30年度予算額(円) 21,310,000	平成30年度決算額(円) 20,356,612	不用額(円) 953,388
4 平成30年度 進捗状況及び成果 【ホームページ更新業務】 蓮華寺池公園情報サイトの構築、トップページデザインレイアウト変更、スマートフォン表示を最適化等のリニューアルが完了し、公開している。また、改修後アクセシビリティの点検を行い、適正との試験結果を受けた。編集作業が簡略化したため、各課のページの更新頻度が高まり、鮮度の高い情報を掲載できるようになった。 <H30実績値>ページ閲覧数 4,475,651件 訪問数 1,626,182件 【パープルビジョン更新】 老朽化した55インチディスプレイ4台等を更新し、本市の玄関口である藤枝駅で市内外の方に市政情報を発信し、安定した広告収入を得ることができた。		
5 令和元年度末までの事業計画 本市の魅力を発信するため、引き続き、ホームページやパープルビジョン、SNS等様々な媒体を駆使し、情報発信を強化していく。今後も「良いことをやっても、市民の皆さんが知らなければ、やっていないのと同じである」という観点のもと、全庁を挙げての情報発信に努める。特に、インターネット等を通じて様々な情報が簡単に入手できる時代であるため、ホームページの更新頻度を高め、情報発信を強化していく。また、新聞やテレビ、ラジオで取り上げられることが市民のみならず県内外へのPRに効果があるため、どうしたら取り上げられるか工夫し、「情報を売り込む」という姿勢で情報発信を行っていく。		



● 令和2年度 予算編成に向けて
 ・本市の魅力発信や本市の情報提供などに欠かせない事業である。ホームページについて、アクセス解析をしっかりと行い、その結果を定期的に議会に報告されるよう求める。これからも効果ある情報発信に努められたい。
 拡大:1人/継続:8人

事業名： 地域防犯活動推進事業費

担当： 市民文化部
協働政策課

決算書ページ P. 106～107

2 款 1 項 5 目 備考No. 3(4)

市政報告書ページ P. 34

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

犯罪のないまちを目指し、市内各地区防犯まちづくり協議会や、安全安心ネットワーク推進事業所等と連携し、見守り活動や啓発活動を行った。また、10月に藤枝市で「第36回暴力追放・銃器根絶県民大会」が開催され、開催前の9月に「藤枝市安全安心まちづくりクリーン作戦」として、警察署や自治会等の関係機関と連携し、藤枝駅周辺の防犯パトロールを実施した。

平成30年度は、小学生が下校中に刃物で切り付けられた事件や、地域の見守り隊の方が活動中に死亡事故に遭うなど痛ましい事件・事故が発生したため、防犯活動を強化し、市の公用車全てに青色回転灯を装備して、パトロールを強化する環境整備を図った。また、見守り活動を行うボランティアに対して、傷害保険に加入し、安心して見守り活動を行う環境を整えた。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・安全安心なまちづくりには、各地域における活動が不可欠で、多くの目による監視も必要で、より一層のボランティアへの対応や指導に努力されたい。

防犯カメラは犯罪抑止効果が大きく、各自治会・町内会への周知啓発をされ、より多くの普及に努められたい。

拡大:1人/継続:7人

2 事業実施期間

H21～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

2,850,000

平成30年度決算額(円)

2,433,551

不用額(円)

416,449

4 平成30年度 進捗状況及び成果

7月に「防犯まちづくりネットワーク推進協議会」、1月に「安全安心サポートネットワーク会議」を開催し、見守り活動等について情報交換を行った。また、警察署や自治会等の関係機関と連携し、9月に「藤枝市安全安心まちづくりクリーン作戦」、10月に「第36回暴力追放・銃器根絶県民大会」を開催し、市民の安全安心意識の向上に努めた。さらに、児童切り付け事件や、見守り隊の死亡事故の発生に伴い、防犯活動の強化を目的として、市公用車の青色回転灯パトロール車を31台から114台と拡大し、パトロールの強化を図るとともに、見守り活動を行うボランティア1,936人に対し、傷害保険に加入することで、安心して見守り活動を行う環境を整えた。

5 令和元年度末までの事業計画

地域防犯活動を推進するため、今年度から新たに、自治会・町内会が防犯のために設置する防犯カメラに対し補助金を交付し、安全安心のまちづくりにつなげる。また、市内全ての新聞店に対し、配達の際に使用するバイクにドライブレコーダーを貸与し、犯罪の抑止・抑制効果を高める。その他、7月に「防犯まちづくりネットワーク推進協議会」、1月に「安全安心サポートネットワーク会議」を開催し、見守り活動等について情報交換を行う。また、防犯活動の強化を目的として、市職員による青色回転灯パトロールの強化を図るとともに、見守りボランティアの傷害保険加入により、活動環境を整える。

事業名： 消費者保護啓発事業費

担当： 市民文化部
消費生活センター

決算書ページ P. 120～123

2 款 1 項 16 目 備考No. 2(1)

市政報告書ページ P. 73～76

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

商品やサービスの契約に関するトラブルを未然防止するため、また、「賢い消費者」育成のため、消費者教育や出前講座・講演会などの啓発事業に取り組んだ。低年齢からの金銭教育が重要であるため、小学校1・2年生とその保護者を対象とした「親子おこづかい講座」、小学校5年生と中学校2年生を対象に「賢い消費者の卵育成事業」を学校の家庭科の授業の中で実施した。また、高齢者を対象とした出前講座を実施するとともに、電話勧誘販売による契約トラブルの未然防止を目的に「迷惑・悪質電話防止装置設置事業」実施した。

2 事業実施期間

H23～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

3,500,000

平成30年度決算額(円)

3,044,903

不用額(円)

455,097

4 平成30年度 進捗状況及び成果

<出前講座>

- ・親子おこづかい講座 4回/127人
- ・賢い消費者の卵育成事業 小学校5年生 9回/264人
- ・賢い消費者の卵育成事業 中学校2年生 28回/710人
- ・大学生 1回/26人 ・高齢者 21回/707人
- ・消費者安心サポーター 5回/40人

<消費者講演会> 一般市民対象 51名参加

<迷惑・悪質電話防止装置設置事業>

65歳以上の高齢者のいる世帯 83台

5 令和元年度末までの事業計画

(1)「生きる力」を育む消費者教育の充実

若年層に対する消費者教育を推進するため、「親子おこづかい講座」や小・中学生が将来の賢い消費者になるための「賢い消費者の卵育成事業」を継続実施する。

(2)あなたの財産の保護

高齢者を対象とした出前講座と、電話勧誘による消費者トラブルを未然防止するための「迷惑・悪質電話防止機器購入費補助金事業」を実施する。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・被害の多い高齢者に対して被害防止を徹底されるよう努められたい。何より周知啓発に尽きると思われ、老人クラブやふれあいサロン、出前講座など、あらゆる場面で高齢者保護と被害防止のための周知啓発を徹底されたい。

電話での勧誘を阻止可能とする迷惑・悪質電話防止装置設置事業は効果が高いと思われるが、83台の実績であったため、さらに事業を促進されたい。

拡大:1人/継続:7人

事業名： 障害者就労支援事業費

担当： 健康福祉部
自立支援課

決算書ページ P. 140～141

3 款 1 項 1 目 備考No. 3(1)

市政報告書ページ P. 115

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

障害のある人の雇用促進のため、障害のある人を非常勤職員として雇用し、市役所内各課から依頼された通知文書や啓発品の封入等の軽作業に従事させるとともに、障害者就労施設からの優先調達を推進した。また、障害者雇用に向けた理解と相互の連携を図るため、自立支援協議会働き方支援部会において、一般就労に向けた就労支援・就労先での定着に向けた支援や安定的に通所するための支援について協議を行った。また、関係機関と障害者のテレワークオフィス開設に向けた協議を行ったことで、令和元年度の開設に向かって進だ。更に農福連携事業の先進的な取り組み先を視察するなど、障害者雇用促進に向けて取り組んだ。

2 事業実施期間

H22～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

4,932,000

平成30年度決算額(円)

4,582,555

不用額(円)

349,445

4 平成30年度 進捗状況及び成果

非常勤職員2人のうち、H29に雇用した1人は就労移行支援事業所に、H30に雇用した1人は就労継続B型事業所に移行した。障害者優先調達は、庁内全ての部で調達ができるよう周知を図った。また、障害者のテレワークオフィスは平成31年度に開所できるように進めた。農福連携事業は先進地視察を実施し、「農業」と「福祉」が連携して事業が展開できるように進めた。

5 令和元年度末までの事業計画

障害者雇用の促進を図るため、ハローワークや福祉サービス事業所、労政担当、藤枝商工会議所等の関係機関とも連携し、障害者のテレワークオフィスの活用を促進させる。

また、福祉関係者、農業関係者等との連携を図り「農福連携セミナー・フォーラム」を開催し、農福連携の推進に向けた藤枝型農福連携の構築を目指す。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・障害者雇用の促進のため、庁内関係部署の連携を密にし、市内事業所の法定雇用率未達成49社への指導を求める。

農福連携への取組は始まったばかりだが、障害者雇用の側面ばかりでなく、担い手不足に悩む農業者への支援上からも、きわめて効果が期待される事業と考えられる。庁内関係部署が連携協力し、課題は多いが、スピード感をもって推進に努められたい。

拡大:5人/継続3人

事業名： 重度心身障害者短期入所事業費	担当： 健康福祉部 自立支援課	決算書ページ P. 140～141	3 款 1 項 2 目	備考No. 1(4)
		市政報告書ページ P. 118		

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

在宅における人工呼吸管理、気管切開、経管栄養、喀痰吸引等の医療依存度の高い重度障害児者に対して、障害福祉サービスの「(医療型)短期入所」を実施する事業所に対する上乗せ(市独自)支援。

当該短期入所サービスは「自宅が介護する人が病気やその他の理由により、数泊程度の短期入所を福祉サービス事業所で行うことにより、障害のある方の食事・入浴・排泄の介護等を行う」とともに、先のような在宅の重度障害児者は日常的に医療的なケアを行わなければならない、そういった家族等保護者の一時的休息(レスパイト)を図る。

2 事業実施期間

H21～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

2,000,000

平成30年度決算額(円)

799,867

不用額(円)

1,200,133

4 平成30年度 進捗状況及び成果

藤枝市立総合病院「短期入所」利用実績 延13人・延28日

在宅の医療的ケア児者に対し、「短期入所」を実施する受入れ事業所の数が圧倒的に乏しく、その医療機関の数は志太榛原地域(4市2町)で藤枝市立総合病院1事業所のみ。(県内12事業所)

対象者の状態像から、優先して複数医療機関に本市独自事業(経営面の支援)の活用により「短期入所」の新規開設について打診する中で、「得られる金額(報酬)的な問題」以上に「命を預かる体制的な問題」が課題(※)として挙がっている。

※専門医(小児科医)の不在、夜勤等看護配置数の不足、救命医療機器の不足、医療法人の定款(登記事項)変更(理事会での決議)など

5 令和元年度末までの事業計画

藤枝市立総合病院における「(医療型)短期入所」を継続するとともに、藤枝市立総合病院を利用できない在宅の重症心身障害児者(医療的ケア児者)を地域で支えるため、新たに「短期入所」を実施する事業所の確保に向けて働き掛けを行っていく。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・医療と介護の連携強化、他の施設との協力等を得て、医療行為が必要な重度心身障害者の短期入所が可能となるよう、進められたい。

急性期病院である市立総合病院の立場もあるが、「命を預かる体制的な問題」克服に向けて、現在県内の事業所をさらに増やすなど、短期入所施設の適正配置を率先して訴えるよう求める。

拡大:3名/継続:5人

事業名： 保育環境向上事業費補助金

担当：

健康福祉部
児童課

決算書ページ P. 154～155

3 款 3 項 1 目 備考No. 8(1)

市政報告書ページ P. 140

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

保育士不足の状況が今後も続くことが想定されることから、保育に携わる人財を一人でも多く確保するため、民間の保育所、認定こども園に対し、保育補助者を雇用する費用の一部を、3年間を限度に補助する。

保育士等の資格を持たない無資格者も対象とし、子育て支援員研修に参加させることで保育補助者としての質を高めるとともに、補助対象となる3年の間に資格を取得し、保育士として活躍する人財に育つよう誘導する。

2 事業実施期間

H30～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

5,232,000

平成30年度決算額(円)

4,223,000

不用額(円)

1,009,000

4 平成30年度 進捗状況及び成果

保育士資格の取得を目指す、保育補助者を雇用した認可保育所2園(各1名)、認定こども園1園(1名)に対し、賃金等の一部を支援した。

これにより、保育現場で働く保育士の負担軽減と人財確保につながった。

<実績>

- ①わかば保育園(認可保育所) 1名
- ②あおぞら保育園(認可保育所) 1名
- ③青島こども園(認定こども園) 1名

5 令和元年度末までの事業計画

保育士のさらなる負担軽減と人財確保を図るため、新規園での雇用を含め本事業を推進する。

● 令和2年度 予算編成に向けて

待機児童ゼロは国の基準を満たしたもので、潜在的な待機児童はいるとの意見もあるが、保育無償化にともなう保育ニーズの高まりから、保育士の確保という側面からは効果的な事業と考えるので、事業の周知とさらなる推進を求める。

拡大:1人/継続7人

事業名： 放課後児童健全育成事業運営費

担当：

健康福祉部
児童課

決算書ページ P. 154～155

3 款 3 項 2 目 備考No. 1(1)

市政報告書ページ P. 141

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

保護者の就労等により、授業終了後に保育を必要とする小学生を対象に、学校敷地内の専用施設及び学校の余裕教室等を活用し、児童に適切な遊びの場、生活の場を与え、健全育成を図る。

2 事業実施期間

H25～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

154,364,000

平成30年度決算額(円)

151,479,136

不用額(円)

2,884,864

4 平成30年度 進捗状況及び成果

就労等により昼間、保護者が家庭にいない小学校6年生までの児童を対象に、指導員が児童の生活、余暇、学習の習慣づけを指導した。

《実績》

- ・委託先 藤枝市社会福祉協議会
- ・委託料 150,903,436円
- ・クラブ数 24クラブ
- ・定員 1,390人 (H30.4.1現在)

5 令和元年度末までの事業計画

社会福祉協議会への委託を継続しつつ、入会希望者の増加に対応するため、その受け入れ体制の整備及び指導員の確保に努める。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・市社会福祉協議会への委託を継続し、女性の働き方改革の推進如何では利用者増も考えられ、待遇改善が必要と思われるため、より多くの指導員確保がなされるよう努められた。また、地区社協との連携により、各クラブの施設運営に対し所管課の指導監督の強化を図られたい。指導員確保のためにも、指導員への待遇改善を求める。

拡大:1人/継続:7人

事業名： 敬老の日記念事業費

担当： 健康福祉部
介護福祉課

決算書ページ P. 150～151

3 款 2 項 1 目 備考No. 2(13)

市政報告書ページ P. 132

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝する機会として、市内に居住する75歳以上の高齢者を対象に次の記念事業を実施

- ①市敬老会（75歳を対象に実施、祝金贈呈）
- ②米寿、百歳等の高齢者を対象に祝賀訪問（祝金等贈呈）の実施
- ③各地区において実施される敬老事業の助成を目的に地区敬老事業交付金を交付
- ④元気はつらつシニア大賞の実施（市敬老会で表彰式を実施）

2 事業実施期間

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成30年11月

3 平成30年度予算額(円)

57,660,000

平成30年度決算額(円)

57,629,449

不用額(円)

30,551

4 平成30年度 進捗状況及び成果

- ①市敬老会（450人参加） 75歳祝金（1,914人）
 - ②米寿（747人）、100歳（26人）の方を対象に祝賀訪問を行った。
 - ③各地区で開催する敬老事業に対し、交付金を交付した。（対象者22,038人）
 - ④長年にわたって、地域の活力を高める活動や自己管理による健康の維持により他の模範となる高齢者に対し、その功績をたたえるため「元気はつらつシニア大賞」を授与した。（11人）
- ※市敬老会についてのアンケート結果は、今後も「今までどおり」の回答が86%、式典後の演芸についても「今までどおり」の回答が76%と良好・好評な意見が大半でした。

5 令和元年度末までの事業計画

- ①市敬老会開催 9月14日（土）
- ②米寿（766人）、100歳（38人）祝賀訪問 9月10日～9月27日
- ③各地区敬老事業交付金交付 38,433,600円
- ④元気はつらつシニア大賞表彰（11人）

● 令和2年度 予算編成に向けて

- ・市主催の敬老会への出席率向上を求める。
 - ・敬老会実施地区と未実施地区があることから、未実施地区にはより一層の実施への働きかけを進められたい。未実施地区には、事業費補助金である1人当たり1,700円のあり方に対して検討すべきと考える。
- こうした背景には、市が自治会・町内会へ過度の負担をかけているため、市独自の祝賀会等を進めるべきとの意見もあるが、高齢者を敬う事業をより推進しようという点では意見一致している。

拡大:1人/継続:7人

事業名： 老人クラブ補助金

担当： 健康福祉部
介護福祉課

決算書ページ P. 150～151

3 款 2 項 1 目 備考No. 7(1)

市政報告書ページ P. 134

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

高齢者人口の増加に鑑み、高齢者自らの知識や経験を活かし、生きがいと健康づくり、自立支援と介護予防を積極的に行うための老人クラブ活動に対して運営支援を行う。

2 事業実施期間

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

5,786,000

平成30年度決算額(円)

5,661,180

不用額(円)

124,820

4 平成30年度 進捗状況及び成果

老人クラブ活動の発展を目指し、平成30年度は新規獲得会員1人当たり90円を老人クラブ連合会へ追加補助する制度に取り組み、196人の新規会員獲得につながった。

老人クラブ連合会に995,580円の補助金交付
各老人クラブ(81クラブ)に4,665,600円の補助金交付

5 令和元年度末までの事業計画

新規会員獲得に向けた活動をさらに積極的に取り組むため、新規獲得会員1名当たり1,000円を各老人クラブに補助する(90円の連合会への補助から改正)制度に改めた。

老人クラブ連合会補助額 953,100円
各老人クラブ補助金4,761,800円(78クラブ見込み)

● 令和2年度 予算編成に向けて

・超高齢化社会を迎えて、老人クラブの存在はより重要となってくる。クラブの会員数は減少し続けているものの、高齢者が前向きに何かをしたいという要求はかわりなく、新たな支え合う組織が必要である。

老人クラブは単なる仲よしクラブではなく、地域に根ざした社会奉仕団体であり、行政のお手伝いも行っており、衰退化は行政にとっても大きなマイナスであり、より一層の支援と指導を求めたい。

ふれあいサロンの所期の目的を周知徹底し、老人クラブからの会員流出を避けるべきで、共存共栄を図られたい。

拡大:1人/継続:7人

事業名： 虐待予防事業費

担当： 健やか推進局
健康推進課

決算書ページ P. 172～175

4 款 1 項 2 目 備考No. 4 (2)

市政報告書ページ P. 191

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

産後の母親の心の健康は、子どもの発育・発達に大きな影響を及ぼし、将来的に育児不安や育児困難感のある親などが虐待に移行する可能性が高い。そのため、継続的な支援を必要とする母親を家庭訪問や乳幼児健診等で早期にスクリーニングし、教室や訪問等で支援する。

- ①赤ちゃん訪問時における産後うつ病スクリーニング検査の実施
- ②乳幼児健康診査時における母親への健康に関するアンケートの実施
- ③育児不安が強いなどの精神的負担が大きい母親を対象にした、子育て支援教室の実施

2 事業実施期間

H14～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

255,000

平成30年度決算額(円)

232,000

不用額(円)

23,000

4 平成30年度 進捗状況及び成果

- ①赤ちゃん訪問 961件 (97.1%)
- ②乳幼児健診 3,191件 (98.6%)
- ③子育て支援教室 年間24回開催
参加実人数：13人 参加延人数：99人

母親の育児不安等に対して、保健師や助産師による面接指導や心理相談の専門家による個別面談を実施することによって、不安の軽減が図られた。

5 令和元年度末までの事業計画

- ①赤ちゃん訪問での母親の精神状態把握
- ②乳幼児健診における母親へのアンケート実施
- ③子育て支援教室 年間24回開催

● 令和2年度 予算編成に向けて

・子育てするなら藤枝が叶えられるような取組として、さらに推進されたい。育児不安や育児困難感の解消は虐待予防につながると考えられ、重要な施策であり、さらなる事業の推進を求める。

拡大：1人／継続：8人

事業名： こども食堂実施支援事業費

担当： 健康福祉部
子ども家庭課

決算書ページ P. 160～161

3 款 3 項 3 目 備考No. 5(1)

市政報告書ページ P. 164

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

- ・こどもが健やかに育成される環境を整備促進するため、市内でこども食堂を運営している団体に対し補助金を交付する。
- ・補助金額・・・1年度につき、10万円以内、3年度を限度。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・孤食防止にとどまらず、子供の健全育成という見地から、多世代による子供の居場所づくりを目途に進めている事業である。対象が広がっている側面もあり、各団体のボランティアに支えられていることから、よりよい運営となるよう、行政による指導や支援などを検討されたい。また、各団体の状況に応じて、補助額の増額及び補助期間の延長を検討されたい。

拡大:5人、継続5人

2 事業実施期間

平成30年度 事業開始月及び終了月

H30～
(モデル事業 H28～29)

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

平成30年度決算額(円)

不用額(円)

500,000

300,000

200,000

4 平成30年度 進捗状況及び成果

- ・3つの団体に対し、100,000円ずつ補助した。
- ・食事を通じた子どもの居場所作りに寄与している。

5 令和元年度末までの事業計画

- ・令和元年度も継続して補助を実施。
- ・今後の補助金の金額、期間の見直しについて検討する。

事業名： 緊急保護支援費

担当： 健康福祉部
子ども家庭課

決算書ページ P. 162～163

3 款 3 項 6 目 備考No. 2(2)

市政報告書ページ P. 166

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

①子育て短期支援事業委託料

家庭内で児童の養育が一時的に困難になった場合、児童養護施設等でショートステイ（月7日以内）を実施する。

②児童虐待・DV被害者の緊急保護支援費

児童虐待・DV等の保護に伴い、両親や兄弟等親族がいないまたは援助が受けられない状況の保護された者であって、生活困窮となった保護児童の児童福祉上の緊急性から生活保護・児童扶養手当・児童手当等法的援助を受けるまでの空白期間の概ね1ヶ月間について宿泊先の確保等の緊急支援を行う。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・児童相談所、行政、警察など、関係機関との連携と調整を図り、事態に備えて対応できる体制づくりを求める。平成30年度は、虐待を受けていた1名の児童に対して里親委託が成立したことは大いに歓迎するとともに、敬意を表したい。今後も、こうした事例に対しては、里親とのマッチングに努力されたい。

DV被害の緊急保護事例はなかったが、このような措置を広く周知され、事前防止に努められたい。

拡大:2人/継続:6人

2 事業実施期間

H24～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

500,000

平成30年度決算額(円)

188,800

不用額(円)

311,200

4 平成30年度 進捗状況及び成果

①保護者から虐待を受けている1名の児童に対して、里親委託を待つ間の支援として7か月間で40回利用した。

②DV被害者等で緊急保護の必要なケースがなかったため利用はなかった。

5 令和元年度末までの事業計画

①受入れ先の拡大から兄弟姉妹の多いケースに対しても、適切な支援がスムーズに行え、虐待予防対策としての効果も高い。予防対策としての積極的な利用が増えるよう、関係機関との調整を図り、保護者への働きかけを行っていく。

②DV被害者を一時保護することが妥当かどうかの面接確認を行い、身の安全・安心を確保するため一時的にホテルなどに宿泊させ、その後の適切な支援につなぐ。

事業名： 農地集積・集約化対策事業費

担当： 産業振興部
農林課

決算書ページ P. 190～191

6 款 1 項 3 目 備考No. 1(2)

市政報告書ページ P. 220

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

農業者の高齢化・後継者不足という状況がある中、地域農業の将来を担う農業者へ農地を集積・集約することにより、経営規模の拡大と効率的な営農環境の整備を図り、もって「持続可能な農業」を実現するため、農地中間管理事業による担い手への農地の利用権設定を推進した。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・農業従事者の担い手不足解消のため、これ以上、耕作放棄地が広がらないためにも、今後さらに必要となる事業で、引き続き取組を求める。

・農地中間管理機構を通さず、小作している事例もあるため、こうした案件に対しては制度の理解を求めるよう、事業の周知啓発を図られたい。

・計画目標が着実に実行できるよう、また継続的に事業拡大が推進できるよう事業の周知及び啓発を一層図られたい。

継続:8人

2 事業実施期間

H27 ～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

1,418,000

平成30年度決算額(円)

1,334,946

不用額(円)

83,054

4 平成30年度 進捗状況及び成果

農地中間管理事業による利用権設定

【実績】38件 332筆 21.8ha

主要案件

- ・大洲地区 法人 (水稻) 39筆 3.0ha
- ・高洲地区 法人 (野菜) 30筆 1.1ha
- ・瀬戸谷地区 法人 (茶) 10筆 1.1ha
- ・瀬戸谷地区 法人等8者 (茶) 141筆 8.0ha (※)

※基盤整備事業実施予定地域

(参考) H29実績 16件 128筆 18.9ha

5 令和元年度末までの事業計画

農業委員・農地利用最適化推進員と連携しながら、事業の進捗を図る。

【重点実施地区】

- ・瀬戸谷地区 5.0ha
- ・高洲／大洲地区 10.0ha
- ・西益津地区 10.0ha

事業名： 農地集積・集約化情報整備事業費

担当： 産業振興部
農林課

決算書ページ P. 192～193

6 款 1 項 3 目 備考No. 2(5)

市政報告書ページ P. 221

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

効率的な営農環境の実現に向け、担い手への農地の集積・集約を推進するため、次の事業を実施した。

- ① 農業者及び農地所有者に対する意向調査
農地の現在の利用状況、将来の利用意向（自作継続／貸付希望）
- ② 農地台帳システムの改修
市内全域の農地の所有、所在、地図情報に関する最新データを農地台帳システムに登載するとともに、意向調査結果の反映や農地集積・集約のシミュレーションができるよう機能拡張を行った。

2 事業実施期間

H30 ～ R1

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

22,568,000

平成30年度決算額(円)

22,046,040

不用額(円)

521,960

4 平成30年度 進捗状況及び成果

- ① 農業者及び農地所有者に対する意向調査
実施地区：平島 対象者：301人 筆数：1,038筆 総面積：62.5ha
農林課・農業委員会・農林事務所・農業者・JA等、関係者が一体となって実施している、平島地区の農地集積・集約の取組の推進が図られた。
- ② 農地台帳システムの改修
・市内全の農地について、正確な状況把握が図られた。
・意向調査の結果や農地集積・集約のプランを地図上で可視化することが可能となり、農地集積・集約に向けた検討を効率的に実施できるようになった。

5 令和元年度末までの事業計画

市内2地区において、農業者及び農地所有者への意向調査を実施する。各地区の農業委員・農地利用最適化推進員による農地集積・集約の取組と連携を図りながら、意向調査の実施地区を選定していく。

● 令和2年度 予算編成に向けて

- ・農業者の高齢化、後継者不足が深刻化するなか、農地台帳システムを活かし、農業委員や農業者など関係者との調整を進め、農地集積・集約化を促進するなど、効果的な活用により、農業振興を図りたい。
- ・なお、本市農業の効率化と土地の有効活用という側面から、本市資源の根幹情報として大切に運用されたい。

継続：7人

事業名： 有害鳥獣捕獲事業費	担当： 産業振興部 農林課	決算書ページ P. 198～199	6 款 2 項 1 目	備考No. 2(1)
		市政報告書ページ P. 235		

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、志太猟友会藤枝地区3支所(藤枝第1・藤枝第2・岡部)や、地域で活動する捕獲団体等と連携して有害鳥獣捕獲を実施し、個体数の減少を図っている。

さらに、平成30年4月に、各猟友会から選抜された19人を「鳥獣被害対策実施隊」に任命し、捕獲体制の強化や地域との連携強化の推進を図っている。

また、JA大井川を窓口として、イノシシ捕獲用箱わなの貸し出しを行っており、平成30年度にも新規に8基を購入し、捕獲者への支援の拡充も図っている。

2 事業実施期間

H6～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月 ～ 平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

11,406,000

平成30年度決算額(円)

11,125,200

不用額(円)

280,800

4 平成30年度 進捗状況及び成果

【有害鳥獣捕獲頭数】□

イノシシ	ニホンジカ	サル	ハクビシン等	カラス	計
778頭	10頭	5頭	40頭	32羽	865頭

【捕獲団体】□

- ・志太猟友会藤枝3支所(うち鳥獣被害対策実施隊19名)
- ・地域での取り組み 4グループ

【捕獲用機材(イノシシ用箱罟)購入・貸与: JA大井川 8基】

5 令和元年度末までの事業計画

【有害鳥獣捕獲頭数】□

イノシシ	ニホンジカ	サル	ハクビシン等	カラス	計
1,000頭	10頭	5頭	45頭	40羽	1,100頭

※R元年度から、狩猟期間(11～2月)も有害捕獲許可の対象とし、実施隊を中心とした捕獲の強化推進を図る。

【捕獲用機材(イノシシ用箱罟)購入・貸与: JA大井川 8基】

● 令和2年度 予算編成に向けて

- ・獣害被害防止のためにも、猟友会内の円滑な運営を市は指導監督を図られたい。
- ・有害鳥獣捕獲許可事務処理要領の改正が必須である。猟友会のテリトリー問題は、大きな弊害・支障となっており、また、地域活動団体の取り組み推進のためにも通年化した「有害鳥獣捕獲許可」が公平・公正となるよう図られたい。
- ・IoTを活用した獣害対策・捕獲検知システムをさらに推進する必要があると考えるが、センサーの感度改良等に対しても、より効果の高い方法への検討をされたい。

拡大:3人/継続:6人

事業名： 竹林対策事業費

担当： 産業振興部
農林課

決算書ページ P. 200～201

6 款 2 項 1 目 備考No. 3(1)

市政報告書ページ P. 235

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

放置竹林の大部分は私有地であるため、本来は所有者が管理を行うことが原則である。

しかしながら、現状では、所有者の高齢化や後継者不足などにより、適切な管理が行うことが困難になってきており、竹林が農地へ侵入したり、野生鳥獣の棲み処や餌場になってしまっている。

そのため、森林所有者やNPO団体等が、放置竹林を伐採、林種転換する取り組みに対して支援を行っている。

また、市内ボランティア団体と連携し、タケノコの時期を過ぎて伸びた若竹を伐採する「若竹刈り大作戦」を実施し、竹林の再発生及び拡大防止に努めている。

2 事業実施期間

H14～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月 ～ 平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

1,157,000

平成30年度決算額(円)

559,571

不用額(円)

597,429

4 平成30年度 進捗状況及び成果

【竹林対策事業費補助金】

1団体[2地区(39a)]の竹林伐採(皆伐・植栽)について補助の実施。

事業者	地区	伐採面積	植栽事業	市補助金
庄竹の会	本郷・堀之内	39a	コナラ	450,400円

【若竹刈り大作戦】

実施団体	実施時期	地区	実施回数	参加人数	伐採本数
4団体	4～6月	瀬戸ノ谷・助宗・堀之内・谷稲葉・下藪田	7回	32名	3,200本

5 令和元年度末までの事業計画

【竹林対策事業費補助金】

4件、5地区(伐採面積95a)の整備を予定している。

【若竹刈り大作戦】

4～6月にかけて、3団体が4地区にて実施。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・抜本的な解決策はなかなか難しいのが現状で、基本的には所有者管理が原則だが、抜本的な対策を図られるべきで、地元の自治会など、地域単位で竹林伐採事業として補助金を交付し、地域の手で地域を守るような意識づけや事業化を検討されたい。

伐採した竹を経済的に成り立つような資源化に取り組んでいる事例もあるので、研究検討されたい。

継続:7人/縮小:1人/その他(事業見直し転換)

事業名： 葉梨西北活性化施設管理運営費

担当： 商業観光局

中山間地域活性化推進課

決算書ページ P. 194～195

6 款 1 項 4 目 備考No. 1(7)

市政報告書ページ P. 226

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

平成21年度に開設した「葉梨西北活性化施設」の維持管理を行い、地元活性化団体と協力して地域の活性化を推進していく。

また、施設の設置により、地元農産物の加工販売による農業の振興及び農産物の加工体験を通じた都市と農村の交流を促進して地域の活性化を図ることを目的とする。

2 事業実施期間

H21～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

6,300,000

平成30年度決算額(円)

6,189,804

不用額(円)

110,196

4 平成30年度 進捗状況及び成果

葉梨西北地区の活性化拠点として、そば打ち体験、パン教室、ピザ教室等、各種体験教室を開催し、まちむら交流の推進を図りました。

また、豊かな自然を持つ葉梨西北地区のプロモーションを図るため、ホテルや彼岸花などの地域資源を活用した誘客イベントを開催しました。

■来館者数 30,147人

【イベント】

・ホテルまつり 7,000人

・秋の彼岸花フェスタ 1,000人

■使用料収入 425,762円

5 令和元年度末までの事業計画

地域活性化団体とより一層の連携を図り、体験教室や体験農園によるまちむら交流が促進されるよう取り組んでいく。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・地域活性化のために、所管課の指導監督のもと、地元の活動団体と地元自治会とが連携協力して活動推進を図られるよう求める。新たなイベントを企画したり、地元農産物の加工販売等、地域活性化へ貢献できる施設への転換を図り、来館者増、収益増につながるよう努力されたい。

拡大:1人/継続:6人/その他(事業の見直し)

事業名： 空き家バンク推進事業費

担当： 商業観光局
中山間地域活性化推進課

決算書ページ P. 194～195

6 款 1 項 4 目 備考No. 3(3)

市政報告書ページ P. 227

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

自然豊かな中山間地域における空き家を「空き家バンク制度」へ登録し、空き家所有者と田舎暮らしや古民家への移住を希望する利用者をマッチングし、当該地域への移住の際の受け皿として活用するとともに、空き家改修費用や移転費用の一部を支援することにより、地域課題である人口減少や少子高齢化が進行する当該地域の活性化へ繋げる。

【数値目標】

- 物件登録件数 H23以降の累計 R2目標42件
- 契約締結世帯数 " " 37件

2 事業実施期間

H23～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

4, 400, 000

平成30年度決算額(円)

1, 419, 000

不用額(円)

2, 981, 000

4 平成30年度 進捗状況及び成果

子育て世帯を中心としたマッチングや、「さとやママ（瀬戸谷へ移住し子育てする母親）」の自らの経験を活かした移住・定住事業への協力、及び「空き家あかり+（プラス）キャンペーン」の展開により、「空き家バンク制度」の認知度が上がり、空き家に関する情報提供や、物件登録に対する声掛け等協力が得られやすくなった。

- 物件登録件数 累計66件 (H30実績 12件)
- 契約締結世帯数 累計36世帯 (H30実績 5世帯)
- 改修費用補助 4件 1,074千円
- 移転費用補助 1件 125千円
- 物件調査 11件 220千円

5 令和元年度末までの事業計画

コンディションの良い物件はマッチングに結び付きやすいため、引き続き空き家所有者や地域住民の協力が得られるよう制度周知やコンディションの良い物件の確保に努めるとともに、さとやママと連携し移住希望者への丁寧な対応に努め、移住・定住に繋げるよう事業を推進する。

● 令和2年度 予算編成に向けて

- ・より広報活動に努められ、制度の周知とよりよい物件の掘り起こしと移住希望者とのマッチングにより、移住定住施策に寄与されるよう図りたい。
- ・本事業と遊休農地等の結び付けにより付加価値を付け、さらに成果を上げられるよう推進を求める。

継続:7人/縮小:1人

事業名： 道路新設改良事業費	担当： 基盤整備局 道路課	決算書ページ P. 218～221	8 款 2 項 3 目	備考No. 1(1)
		市政報告書ページ P. 260～266		

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

道路新設改良事業費は、道路新設改良事業、社会資本整備総合交付金事業、安全で暮らしに役立つ道路整備事業、谷稲葉地内道路整備事業、葉梨地区道路整備事業の5つの事業からなる。

道路新設改良事業と安全で暮らしに役立つ道路整備事業は、地元町内会からの要望による道路整備、社会資本整備総合交付金事業は、交付金を活用した通学路の整備、谷稲葉地内道路整備事業は、静岡県環境衛生科学研究所・静岡県生活科学検査センターの移転に伴う周辺道路の整備、葉梨地区道路整備事業は建設中の葉梨地区交流センター周辺の道路整備を実施。

緊急性や優先順位、事業効果を考慮し、市民生活に密着した生活道路の整備を行い、安全・安心な道路環境の創出や災害に強いまちづくりに努める。

2 事業実施期間

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

427,856,880

平成30年度決算額(円)

427,744,370

不用額(円)

112,510

4 平成30年度 進捗状況及び成果

市民生活に必要な道路の整備事業を実施し、生活道路の利便性の向上、危険箇所の安全対策が図られた。

道路新設改良事業…発注件数：工事34件、業務委託6件
 小工事：新設改良52件、舗装改良3件
 用地取得：17件(310.93㎡) 物件補償：9件

社会資本整備総合交付金事業…発注件数：3件
 安全で暮らしに役立つ道路整備事業
 …小工事：新設改良33件、舗装改良10件

谷稲葉地内道路整備事業…業務委託1件
 葉梨地区道路整備事業…発注工事1件

5 令和元年度末までの事業計画

道路新設改良事業費…発注予定：工事21件、業務委託4件
 用地取得：13件(251.41㎡) 物件補償：1件

社会資本整備総合交付金事業…発注件数2件
 安全で暮らしに役立つ道路整備事業
 …小工事：新設改良17件、舗装改良10件

谷稲葉地区道路整備事業…発注予定：工事1件
 葉梨地区道路整備事業…発注予定：工事2件

● 令和2年度 予算編成に向けて

・安全で暮らしに役立つ本事業は重要で、引き続き、施策推進を図りたい。本年11月を目途に出されている各地域の道路新設改良工事の見直しを吟味し、地元要望の優先順と緊急性を考慮し、事業展開されることを求める。

・スピード感をもつとともに、地元要望に応えるべく、思い切った拡大予算を組み、達成度の水準向上を図りたい。予算拡大のためには、職員も必要で、技術系職員の中途採用も検討されたい。

※身近な生活道路関連予算と水路等の改修予算は合わせて7億円だが、当面10億円に増額するよう検討されたい。

拡大:5人

事業名： 空き家活用・流通促進事業費

担当： 都市建設部
空き家対策室

決算書ページ P. 226～229

8 款 4 項 2 目 備考No. 2(3)

市政報告書ページ P. 287

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

耐震性のある空き家の利活用を促進するため、市外に居住する世帯及び市内に居住する子育てファミリー世帯、又は、空き家の所有者が、市外に居住する世帯又は市内に居住する子育てファミリーを入居させるための空き家改修経費に対して助成を実施した。

また、市外に居住する世帯が、市内の空き家への移転（引越し費用及び仲介手数料に限る）に要する経費に対しても助成を実施した。

2 事業実施期間

H30～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

9,000,000

平成30年度決算額(円)

7,463,000

不用額(円)

1,537,000

4 平成30年度 進捗状況及び成果

補助件数 16件

(市外子育て世帯1世帯、市内子育て世帯7世帯、市外一般世帯3世帯)

・移転事業 補助件数9件 補助金額3,638千円

・建物改修事業 補助件数13件 補助金額3,825千円

・移住定住者 世帯・人数 16世帯52人 (うち子供22人)

移住者 世帯・人数 9世帯28人 (うち子供11人)

前住所地 静岡市 (3世帯9人)、焼津市 (2世帯6人)、

島田市 (1世帯4人)、富士市 (1世帯4人)、

浜松市 (1世帯3人)、北海道釧路市 (1世帯2人)

定住者 世帯・人数 7世帯24人 (うち子供11人) 前住所地 藤枝市

5 令和元年度末までの事業計画

改修事業、移転事業に加え、空き家の取得に対しても助成を拡充する。

改修、移転事業最大100万円の助成金額を取得、改修、移転事業3事業実施により助成金額を最大170万円に拡充し、空き家の利活用を促進する。

市外居住世帯、市内の子育て世帯に加え、市内一般世帯が空き家取得等を行う場合にも補助金を交付し、全ての世帯が利用できる空き家利活用補助制度へと一新する。

子育て世帯の取り扱いを『中学生以下の子』から『18歳以下の子』のがいる世帯へと補助対象世帯を拡大する。

令和2年度 予算編成に向けて

- ・空き家の放置をなくすためにも重要な施策で、引き続き、広報活動を進め、事業拡大に努められたい。

- ・首都圏や中京圏へのPR活動促進を図られたい。

- ・制度として最大710万円の助成金、市内の一般家庭が取得する際にも本制度が利用できる内容について周知を図られたい。

- ・平成30年度の空き家に関する相談件数977件に対し、補助件数16件という実績であった。移住定住を最も大きな重点施策としている本市であるので、さらに実績を上げられるよう求める。

拡大:2人/継続:6人

事業名： 学校ネットパトロール事業費

担当： 教育部
教育政策課

決算書ページ P. 242～243

10 款 1 項 3 目 備考No. 6(9)

市政報告書ページ P. 325

1 平成30年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

児童生徒が巻き込まれる恐れのある、インターネット上でのトラブル(ネットいじめ・犯罪・個人情報の流出)を未然に防ぐため、市内の小中学校の非公式サイトやプロフィールサイト等を調査・把握し、悪質な書き込みや不適切な書き込み、画像に対して、即時に学校へ情報提供を行い、早期発見・早期対応を図っている。

また、児童生徒や保護者、教職員に対し、インターネットをはじめとするソーシャルメディアの利便性や危険性、上手な関わり方を学ぶ情報モラル研修を実施している。

2 事業実施期間

H25～

平成30年度 事業開始月及び終了月

平成30年4月～平成31年3月

3 平成30年度予算額(円)

3,700,000

平成30年度決算額(円)

3,596,400

不用額(円)

103,600

4 平成30年度 進捗状況及び成果

学校ネットパトロール事業調査結果

非公式サイトを104件(小学校33件、中学校71件)、プロフィールサイトを372件(小学校4件、中学校368件)監視した。うち、緊急性が高い事案3件(中学校)(自殺予告等)は、即時に学校へ連絡し、専門家による指導・アドバイスを行った。緊急性が低い事案については、毎月学校に報告し、必要に応じて指導・アドバイスを行った。

また、児童生徒や保護者、教員に対し、情報モラル研修を20回、参加者約1400人に対し実施した。

5 令和元年度末までの事業計画

各小中学校の非公式サイトやプロフィールサイト等の調査及び把握を行っていく。また、児童生徒や保護者、教職員等を対象とした情報モラル研修を20回実施する(7月末で6回実施)。研修では、スマートフォンや無料通信アプリ等に関する利便性や危険性、関わり方等のほか、「ネット依存」や「スマホ・ゲーム依存」の問題についても行う予定である。

● 令和2年度 予算編成に向けて

・さらに学校ネットパトロールを強化し、児童生徒、保護者への周知徹底を求める。また、指導が効かない(繰り返す等)児童生徒への指導の工夫を図りたい。

・新しい知見を加えて、ネット依存やスマホでのゲーム依存は病的傾向と捉え、対策強化を図りたい。

・LINEへのパトロール可能な業者の発掘やアプリ申告とスクールロイヤー導入を検討されたい。

・情報モラル強化のための研修や指導に努められたい。

拡大:1人/継続:7人